

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302015	和歌山県	和歌山市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付			90.4%	86.3%
電話交換			91.1%	90.2%
公用車運転			75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者不補充とし、非常勤化を実施していく。	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										61.3%	11.3%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
一元化できる業務を総務部内に集約するよう努めてきたが、大括りでの業務の集約ができていない。										実施率	
										35.7%	
BPRの手法を用いた業務分析										【参考】	
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		65.9%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		76.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		95.2%	84.8%
休養施設(公民館、海山の客等)	2	2	100.0%		0		91.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		65.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		62.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	43.0%
大規模公園	6	2	33.3%	指定管理料が少額となり、かつ利用者の増加による採算が見込めないため、管理者の負担が大きくなるなどの課題がある。	1	公園内の一部施設において職員が常駐している。公園の活用を前提とした運営を検討する中で、より効率的、効果的な運営形態を検討していく。	58.1%	44.6%
公営住宅	131	44	33.6%	過去の歴史的背景により直営で運営している。	0		67.0%	16.5%
駐車場	13	9	69.2%	小規模な駐車場は、管理に係る業務が少なく、指定管理者制度を導入することでコストダウンが見込まれる。	0		72.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	個人情報の管理に不安がある。	1	個人情報の管理に不安がある。	23.9%	23.3%
図書館	2	2	100.0%		0		13.1%	21.2%
博物館(博物館、史跡、史蹟、動物園等)	2	0	0.0%	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、直営で運営すべきと考えている。	2	事業を計画し、運営していくためには専門性が必要であり、継続的に取り組む必要があるため、専門知識のある職員を配置している。	46.4%	28.6%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	事業を計画的、継続的に行うにあたり、継続的に確保されていない点が制度導入の阻害要因となっている。	1	事業を計画的、継続的に行う必要があり、直営で職員を配置している。	30.1%	23.6%
文化会館	12	0	0.0%	人材問題解決のための目的を持った施設であり、直営で運営すべき施設である。	12	文化会館については、人材問題に対する正しい認識や人材啓蒙に関するノウハウが必要であり、様々な人材に関して知識のある職員の配置が必要となる。	61.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		83.3%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		76.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	8	0	0.0%	地域との連携が必要であるため、直営で運営すべきであると考えている。	8	地域との連携が必要であるため、直営で自治体職員が運営すべきであると考えている。	35.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	【参考】
		実施率(類似団体)
		自治体クラウド
		12.9%
		単独クラウド
		56.5%
		全国
		自治体クラウド
		46.5%
		単独クラウド
		53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
93.5%		91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302023	和歌山県	海南市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			95.2%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			84.9%	87.6%
し尿収集			92.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.6%	97.2%
学校給食(調理)			85.6%	73.2%
学校給食(運搬)			94.9%	91.0%
学校用務員事務			37.9%	38.2%
水道メーター検針			98.8%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			95.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し									
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)									
				<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>20.4%</td> <td>38.7%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	20.4%	38.7%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率												
20.4%	38.7%	15.3%	28.8%												

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
												46.2%	3.2%
												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	4	100.0%	0	0		59.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	7	70.0%	過去に導入について検討を行ったが、直営で運営すべき施設であると判断したため。	0	0	58.7%	49.2%
プール	3	2	66.7%	地域密着型の小規模な施設であり、導入効果が見込めないため。	1	営業上の認定が必要であることから、直営で臨時職員を配置する。	72.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		38.5%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0		86.5%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0	0		0		82.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		69.9%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		72.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0	0		0		46.3%	44.6%
公営住宅	38	0	0.0%	空き部屋が多く、そのほとんどが老朽化が進んでいる中で、現時点では導入することによるメリットは少ないと判断したため。	0		16.3%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	駐車場の整備・管理業務については業者に委託しており、導入することによるメリットは少ないと判断したため。今後、他の自治体を参考に研究していきたい。	0		29.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0	0		0		25.7%	23.3%
図書館	2	1	50.0%	過去に導入について検討を行った結果、残りの1施設は直営で運営すべき施設であると判断したため。	1	図書等の貸出及び返却等を行うため、正職員等を常駐で配置している。	18.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	経費の削減余地の少ない施設であり、導入については検討を行っていない。	1	施設利用管理や維持管理のほか、歴史、民俗資料等の収集及び展示等事業の企画・実施を行うために非常勤職員等を常駐で配置している。	26.1%	28.6%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	12	社会教育法第22条の事業を実施するため、会計年度任用職員を常駐で配置している。	17.6%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		0		63.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		52.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		34.1%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えており、指定管理者制度の導入については、検討を行っていない。	2	直営で運営すべき施設であると考えており、施設管理や貸借業務等を行うために常駐で職員を配置している。	50.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	13	0	0.0%	事業実施内容や安全性確保等の観点から、直営による常駐型での対応が望ましいと考えられているため。	8	事業実施内容や安全性確保等の観点から、直営による常駐型での対応が望ましいと考えられている。	24.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.9%	78.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	0	→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.2%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302031	和歌山県	橋本市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務	○	退職者の補充は、臨時職員で対応していく。	47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

庶務業務について、一部システム化しているが、全体的なシステムは導入していないため。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	1	50.0%	応募が見込めないため。	0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	1	1	100.0%		0		82.4%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	導入を検討している。	0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		58.5%	44.6%
公営住宅	32	0	0.0%	導入事例が少なく、情報収集している。	0		11.7%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	0		54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	制度導入によりコスト増加が見込まれるため。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、受付業務等に対応するため、常駐している。	48.1%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	図書館は、直営すべきと考えている。	1	現時点で指定管理者制度を導入しておらず、受付業務等に対応するため、常駐している。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物館等)	0	0			0		32.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館は、直営すべきと考えている。	9	公民館については現時点で指定管理者制度を導入しておらず、公民館事業の実施や受付業務等に対応するため、常駐している。	35.2%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	市の庁舎機能も兼ねているため直営している。	1	教育文化会館には、市の教育委員会部門が業務を行っており、常駐している。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	市の庁舎機能も兼ねているため直営している。	1	保健福祉センターには、市の健康福祉部門が業務を行っており、常駐している。	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	○
------	---

→

策定予定時期	
--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	0
-----	---

作成予定

作成予定	○
------	---

→

作成完了予定年度	令和4年10～12月
----------	------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.5%	91.4%

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302040	和歌山県	有田市	都市 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			94.1%	90.2%
公用車運転			93.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			91.2%	73.2%
学校給食(運搬)			97.1%	91.0%
学校用務員事務			13.6%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			96.9%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	48.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
40.0%	2.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0	0	34.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		40.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設は、施設規模が小さく、夏季のみのため	0		45.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		21.4%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0		0		87.9%	84.8%
休養施設(公民館、海山の客等)	0	0	0		0		71.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0		0		60.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0		0		77.8%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0		0		62.5%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0		0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	大雨による浸水が頻発しているため	0		14.0%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	政策的客費を導入しているため	0		7.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		22.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0	0		0		2.9%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	1	直営ですべき施設であるため	19.4%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	0		22.1%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	0		25.3%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	文化福祉センターについては、施設規模が小さいため 市民会館については、現時点では直営のため	2	文化福祉センターについては、直営ですべき施設であるため 市民会館については、現時点では直営のため	28.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0		0		36.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0		0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		47.4%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	現状のサービスを提供するため	1	直営ですべき施設であるため	42.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	施設規模が小さいため	2	直営ですべき施設であるため	26.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.3%	91.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302058	和歌山県	御坊市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			99.1%	98.2%
案内・受付			78.4%	86.3%
電話交換			76.2%	90.2%
公用車運転			90.2%	87.6%
し尿収集			99.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			72.0%	73.2%
学校給食(運搬)			92.7%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員が退職するまでの間は、現行どおり職員を配置し、退職した場合は会計年度任用職員で対応していくこととしている。	31.1%	38.2%
水道メーター検針			99.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.6%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.3%	98.1%
調査・集計			95.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
17.2%	18.8%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										32.0%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		29.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入していない競技場、貸し場については、常駐職員の配置はなく、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		44.9%	49.2%
プール	0	0			0		47.8%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		8.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		92.2%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		71.6%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		56.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		82.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		81.8%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		80.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		37.5%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	全ての業務を委託することは困難であり、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	0		7.2%	16.5%
駐車場	1	1	100.0%		0		22.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の管理業務において、火葬業務の特殊性から業務を切り離さないため、直営で運営すべきと考えている。	1	指定管理者制度は、行政のチェックが間接的になり、個人情報の管理が不十分になるおそれがあるため、管理職員を配置し、必要最小限の人員で運営している。	19.3%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、権力人件費を抑えていることから、指定管理者制度を導入するとコスト増が見込まれるため。	1	地域の専門性の高い各種問い合わせの対応や住民目線に立った安定し、継続性のあるサービスの提供等が必要であること、また、他の社会施設と連携を図っていくためにも自治体職員の常駐が適当である。	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	1	0	0.0%	以前は指定管理者制度を利用していたが、現在は条件に適合する事が見込めないため。	1	歴史民俗資料館においては、学芸員資格取得者の確保が困難で、現在は、資格を持った者及びその他必要な者を会計年度任用職員として配置し、運営することが適当と考えている。	33.8%	28.6%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、営業努力によって経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また、行政と取り扱う文化団体の利用が大きなウエイトを占めているため、直営の運営が望ましいと考えられている。	9	公民館は、営業努力により経費を抑え収入を増加させる施設には該当せず、また、行政と取り扱う文化団体の利用が大きなウエイトを占めているため直営で運営すべき施設で、自治体職員の配置が適当と考えている。	20.7%	23.6%
文化会館	0	0			0		34.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		50.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		68.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		54.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	1	50.0%		0		48.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		11.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.1%	89.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.4%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302066	和歌山県	田辺市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率	
体育館	10	0	0.0%	維持管理費に別使用料収入の前金が確保されていないことや、各種減免措置が指定管理に移行した場合、使用料への影響が避けられない。またワンストップ予約システムを導入しており、個別に指定管理を導入するとは維持費を要していることや、各種減免措置が指定管理に移行した場合、使用料への影響が避けられない。またワンストップ予約システムを導入しており、個別に指定管理を導入するとは維持費を要する。	1	施設の出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増大を目指しているところであり、その核となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	0	0.0%		1	施設の出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増大を目指しているところであり、その核となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	47.1%	49.2%
プール	6	0	0.0%	指定管理料が小額になるため応募が見込めない。	1	市として安全性確保の観点から、期間中、会計年度任用職員等必要配置を行っている。	53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	3	2	66.7%	1施設については休止中	0		73.8%	84.8%
休養施設(公民館、海山の会等)	4	4	100.0%		0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	8	7	87.5%	1施設については実質休止中のため	0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	美術館(「新美術館」)や体育施設といった有料の施設を除くと、特に有料の施設・設備が無く、指定管理者が独自に収益を上げる要素が無い。また、指定管理を行う方が、その他の公園も含めて管理が困難であること、また、併設する歴史民俗資料館の運営負担の増大が懸念されていること、指定管理料が少額に設定されていること、指定管理料が不足するリスクがあるために導入が難しいこと。	1	公園施設の適正な維持管理を行うため、会計年度任用職員等を配置し、良好な環境を確保している。	43.6%	44.6%
公営住宅	103	0	0.0%	1施設ごとに指定管理者を導入すると複数事業者に対して連絡調整することとなり、市の負担増となることや、家賃収納率の低下等懸念があるため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	1.隣接する総合整備と合わせて検討。 2.料金収納率のみであるため、指定管理の導入にそぐわない。	0		28.0%	36.8%
大規模倉庫、斎場等	1	0	0.0%	指定管理を待つため、応募者がいなかったため。市内で建設費の一定の協力により現状の委託方法で運営を行っている。他市と比較しても新築であり、指定管理を導入してもコスト削減が見込めない。	0		35.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	児童館や学童クラブ等の運営が必要であることや、広域でのサービス提供のため、指定管理に推進した際の維持費の負担増や、指定管理料が少額に設定されていること、指定管理料が不足するリスクがあるために導入が難しいこと。	1	来館者へのサービス提供のほか、各種の事業等を実施するため、司書をはじめとする正職員及び会計年度任用職員等を配置している。	15.3%	21.2%
博物館(源流館、和田館、史跡館、動物館等)	5	0	0.0%	指定管理料が不足するリスクがあるために導入が難しいこと。	4	施設における専門的なサービス等を提供するにあたり、専門職員等を配置し、円滑な運営を行っている。	29.1%	28.6%
公民館、市民会館	13	0	0.0%	市民会館の指定管理は、指定管理料が少額に設定されていること、指定管理料が不足するリスクがあるために導入が難しいこと。	10	各公民館等については、施設の管理、運営はもちろん、それぞれの地域に密着した取組等を推進するため、必要な職員を配置している。	16.3%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その核となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	1	施設の出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増加を目指しているところであり、その核となる田辺スポーツパークに職員を配置し、取組を推進している。	67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	生活支援サービスについては、開設時期から運営に携わる専任職員を確保し、運営費削減されているが、指定管理料を削減し、指定管理料が不足するリスクがあるために導入が難しいこと。	0		55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設の運営、維持はもちろん、当該施設においては地域での交流や活動支援も担っていることにより、必要な職員の配置を行っている。	3	施設の運営、維持はもちろん、当該施設においては地域での交流や活動支援も担っていることにより、必要な職員の配置を行っている。	28.5%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
20.3%	42.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

総務事務の一部は管理部署においてシステムにより一括管理を行っているが、全体的なシステム管理までは至っていない。職員の給与・時間外勤務・休暇関係等はシステムで管理しており、最終的に管理部署で集約しているが、一部、紙ベースでの処理もある。出張申請や旅費の計算等については各部署で行い、これを管理部署で確認しているが、システム化は行っていない。いずれにしても、各部署に専任の庶務担当者を配置しているわけではなく、こうした事務は兼任している。現状、役割分担等により一定の効率化が図られているため、全てを一つの部署で処理することとしても、職員の減員等経費の削減にはつながらないと思われる。今後も更なる効率化について、検討をしていく。

BPRの手法を用いた業務分析		
取組状況	業務改革効果	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済	○	作成予定	作成完了予定年度
			0

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.3%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302074	和歌山県	新宮市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			89.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			96.4%	91.0%
学校用務員事務			53.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			94.3%	98.1%
調査・集計			95.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	30.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	
											30.6%	2.8%	
			「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が4万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)	実施率	委託率
											35.7%	3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		→	業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	4	0	0.0%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点においては、直営で運営すべき施設であると考え。	42.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		42.9%	49.2%
プール	3	0	0.0%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	1	現時点においては、直営での運営としているため、体制を変更する予定はない。	63.5%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		16.7%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		71.4%	84.8%
休養施設(公民館、海山の客等)	2	2	100.0%		0		75.0%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		47.2%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		42.9%	44.6%
公営住宅	36	0	0.0%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		7.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		36.1%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	令和3年秋に完成した文化複合施設内に移転し、現在は直営で運営しながら、施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	1	令和3年秋に完成した文化複合施設内に移転し、現在は直営で運営しながら、施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	18.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	3	1	33.3%	維持管理業務が主で、民間活力導入のメリットが見出せないため、直営で運営すべき施設であると考え。	0		13.3%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	令和3年秋に文化複合施設が完成し、現在は直営で運営しながら、施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	1	令和3年秋に文化複合施設が完成し、現在は直営で運営しながら、施設全体として、指定管理等管理運営方法を検討していく。	27.6%	23.6%
文化会館	0	0			0		51.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		40.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	児童の情緒を豊かにし、健全な育成を図るために、職員を配置すべき施設であると考え。	4	児童の情緒を豊かにし、健全な育成を図るために、職員を配置すべき施設であると考え。	2.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
52.8%	91.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	91.4%

(注1) 統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302082	和歌山県	紀の川市	都市 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			93.2%	90.2%
公用車運転			88.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			78.8%	73.2%
学校給食(運搬)			98.3%	91.0%
学校用務員事務			37.5%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			90.2%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況	○	類似団体	
		総合窓口設置率	委託率
		20.3%	42.0%
		全国(市区町村分)	
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定	委託予定	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										50.7%	8.7%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

現在、就業管理、文書管理については、システムの導入により事務の効率化、集中化を図っています。また平成28年度において全業務の業務量調査を実施しましたので、今後内部管理事務の効率化、弾力的な人員配置による少人数化等の検討を行いたい。実施時期は未定。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	【参考】		
						自治体職員常駐施設数	全国(市区町村分)導入率	
体育館	6	1	17.0%	一部、指定管理者制度を導入したが、そのほかについては検討中である。	1	施設の貸出だけでなく、市としてスポーツ交流等を通して、交流人口の増大を目指すため統括部スポーツ公園に職員を配置している。	43.2%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	17.0%	市民体育館の指定管理導入に合わせて一部指定管理を開始したが、そのほかについては利用状況、経費の実績を算出し、導入も視野に検討中である。	2	施設規模が大きい施設については、施設の維持管理に注意を払う必要があるため、常駐の自治体職員を配置している。	47.1%	49.2%
プール	2	1	50.0%	市民体育館の指定管理導入に合わせて一部指定管理を開始したが、そのほかについては利用状況、経費の実績を算出し、導入も視野に検討中である。	0		53.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		11.6%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		73.8%	84.8%
体養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			0		87.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		75.9%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		75.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		56.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		53.8%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	入園料が無料の公園であることから指定管理にそぐわないため。	0		43.6%	44.6%
公営住宅	28	0	0.0%	小規模な公営住宅が点在しており、すべてが指定管理制度を導入するほどの規模ではないため。	0		25.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	すべてが小規模な駐車場であり、現在は駐車場付近の団体に委託で委託しているため。	0		28.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		35.0%	23.3%
図書館	2	0	0.0%	従来の2館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は運営する予定。	2	従来の5館からH28年1月以降、統合により2館で運営しており、当面の間は市職員を配置する。	15.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	1	0	0.0%	隣接に指定施設があり、建設費を含めた管理を管理人が対応しておりコストが見込まれている。	0		29.1%	28.6%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	5	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	16.3%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	2	地域のつながりの場であり、広く市民に活用いただくため、また、一部施設では公民館、文化会館、支所機能を有する複合施設であるため。	51.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		67.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		88.2%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		68.8%	47.9%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	支所機能を有した複合施設であるため。	3	支所機能を有した複合施設であるため。	55.4%	52.9%
児童クラブ、学童館等	31	0	0.0%	小規模な児童館が大半であり、学童に関しては当分の間運営(委託)で運営していく予定である。	0		28.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		29.0%	78.3%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合	
	91.3%		91.4%	

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
302091	和歌山県	岩出市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託有	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										57.0%	4.7%
		「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】								全国(市区町村分)	
		現状の体制で対応可能と考える。また、現行よりも費用が大きくなるため								実施率	委託率
										35.7%	3.5%
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	検討準備段階中	1	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上、必要のため	67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	検討準備段階中	0		65.0%	49.2%
プール	1	1	100.0%	0	0	0	76.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0	0	0	0	33.3%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、観光協会等)	0	0	0	0	0	0	82.4%	84.8%
体養施設(公民館、海山の会等)	1	1	100.0%	0	0	0	68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0	0	0	0	71.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0	0	0	0	0	61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0	0	0	0	0	50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0	0	0	0	0	0.0%	43.0%
大規模公園	1	1	100.0%	0	0	0	58.5%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	職員対応可能規模、また、指定管理を導入すると現行よりも費用が増えるため	0		11.7%	16.5%
駐車場	0	0	0	0	0	0	54.3%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%	0	0	0	48.1%	23.3%
図書館	5	0	0.0%	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の部署(特に学校)との連携に支障がでる恐れもあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	2	資料を目的とする企業が指定管理者となることは図書館サービスの水準の維持が難しく、また、他の部署(特に学校)との連携に支障がでる恐れもあり、導入に関しては、現状のところ難しいと考える。	26.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	2	1	50.0%	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では、事業の継続性が保たれない懸念がある。	1	学校教育との連携ができないほか、一定期間の契約では、事業の継続性が保たれない懸念がある。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	管理対応可能規模、また、指定管理を導入すると現行よりも費用が増えるため	6	管理運営に必要なため	35.2%	23.6%
文化会館	0	0	0	0	0	0	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0	0	0	0	0	39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0	0	0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0	0	0	0	0	83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健事業という観点から、指定管理が適さないため	1	保健事業という観点から、指定管理が適さないため	60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		22.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				33.7%	88.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
89.5%		91.4%			

(注1) 統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303046	和歌山県	紀美野町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)	○	各学校での調理から、拠点学校で調理し、各学校へ搬送するように合理化した。当面は現状どおり	61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務			22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現業職員・会計年度任用職員で対応予定	97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 12.7% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 35.7% 3.5%
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	会計年度任用職員を常駐している施設を除く施設は、本庁で、貸出管理しているだけであり、業務負担にはなっていない。指定管理する意味がなく、経費の負担増となる。	1	トレーニング機器を設置している施設については、利用者に対し受付事務が必要であるため、常駐の自治体職員を配置している。	10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	シルバー人材へ委託しているため、業務負担にはなっていない。指定管理する意味がなく、経費の負担増となる。	0	0	23.5%	49.2%
プール	0	0			0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		98.0%	84.8%
休養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	累計年度任用職員を雇用して運用・維持管理を任せている。そのため指定管理した場合と比較しても、特段導入の利点が少ない。逆に指定管理を導入した場合、指定管理者から改修等の費目が増加し、経費負担が増える。	1	年間18万人の来場者が見込める施設であり、町のイベント等で活用している。今後の運営において民間の力を活用していく必要がある為、導入に向けて検討していく。	20.4%	44.6%
公営住宅	23	0	0.0%	指定管理を導入することで、管理者から改修要望の増加や指定管理料が増加することが見込まれる。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	県営住宅のみの屋外身軽駐車場であるので、特に指定管理により運用する駐車場ではない。また、収益が少なからず見込めない。	0		6.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合により運営しているが、今後とも現状どおり	0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	累計年度任用職員で管理対応しているが、当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理の導入は必要と見込めない。逆に採算性を確保するために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	3	公民館自主事業や公民館管理を行うためには、職員を常駐させる必要があるため。	12.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	イベントを開催しても集客力があまりなく、指定管理料が少額となるため採算が見込めない。	1	社会教育事業を主に担当している部署が文化センターにあり、その中の1業務として文化センターの管理を行っている。	23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	保健福祉課が当該施設にあるため、指定管理する必要が無い。	0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	当初のように採算性を確保できない地方の施設は、指定管理の導入は必要と見込めない。逆に採算性を確保するために維持費を支払わなければ指定管理を受けてもらえない。	0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 49.4% 91.1% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 46.5% 53.5%
		→	自治体クラウド		
		→	単独クラウド	○	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
100.0%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)							
作成済	0	→	作成予定	0	→	作成完了予定年度	0
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
89.9%		91.4%					

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303411	和歌山県	かつらぎ町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	12.5%	15.3%	28.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
25.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	35.6%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0	0	13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	28.6%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	1	1	100.0%		0	0	90.5%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		86.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		13.3%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	指定管理者を導入する必要はないと考える	9.4%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	7	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	14.7%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		28.6%	47.9%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	1	町の保健業務の拠点施設であり、施設の管理を含めて一体的に行っているため。	33.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため	6	現状指定管理者を導入する必要はないと考える	0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
66.7%	95.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
95.8%	91.4%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303437	和歌山県	九度山町	町村 I-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.4%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.5%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			50.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			95.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.6%	73.2%
学校給食(運搬)			81.3%	91.0%
学校用務員事務			54.9%	38.2%
水道メーター検針			94.2%	98.9%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			97.0%	99.2%
在宅配食サービス			99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.8%
ホームページ作成・運営			99.3%	98.1%
調査・集計			92.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託		
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析						
取組状況		→	業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
9.9%	6.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】 類似団体 実施率 委託率 19.9% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 35.7% 3.5%
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	→ 業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0	当該施設は、体育館、ゲートゴルフ場、テニスコートなどの清掃、維持管理、貸出等を任せている。また、当該のように採算性を確保できないところは、指定管理を応募しても応募は無く、逆に維持管理費が高額となる。	14.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		20.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	使用時間が夏季限定されており、経費節減のため臨時職員を置いている。	21.1%	52.6%
海水浴場	0	0			0		4.8%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		81.5%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		63.0%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.8%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		1	高齢者雇用の一環として役場OBを配置することによりサービス向上を図る。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		39.4%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		12.5%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	23.3%
図書館	0	0			0		6.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		12.7%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である	1	直営で運営すべき施設であるため	21.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	1	直営で運営すべき施設であると考えたため。	18.5%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		58.8%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		40.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えたため。	0		4.2%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ		【参考】 実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 57.0% 96.0% 全国 自治体クラウド 単独クラウド 46.5% 53.5%
		→	自治体クラウド	○	
		→	単独クラウド	○	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
99.3%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.0%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303445	和歌山県	高野町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務	○	今後も現業職・臨時職員で対応予定	40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等	○	今後も現業職・臨時職員で対応予定	97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託													
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し											
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】													
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)											
				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>総合窓口設置率</td> <td>委託率</td> <td>総合窓口設置率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>6.2%</td> <td>3.1%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>				類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	6.2%	3.1%	15.3%	28.8%
類似団体	全国(市区町村分)																
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率														
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%														

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】										
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体										
				<table border="1"> <tr> <th>類似団体</th> <th>全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <td>実施率</td> <td>委託率</td> <td>実施率</td> <td>委託率</td> </tr> <tr> <td>18.5%</td> <td>0.0%</td> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>		類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率	実施率	委託率	18.5%	0.0%	35.7%	3.5%
類似団体	全国(市区町村分)														
実施率	委託率	実施率	委託率												
18.5%	0.0%	35.7%	3.5%												
				<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p>											
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→	業務改革効果												

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	施設規模が小さく導入できない見込みのため	0		0.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	小規模で月極め駐車場であるため	0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場が小規模なため	0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会が設置されているため、指定管理の必要がない	1	公民館に教育委員会が設置されている	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会が管理を行っているため	0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	【参考】												
			自治体クラウド	○												
			単独クラウド	○												
				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>53.8%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>単独クラウド</td> </tr> <tr> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> </tr> </table>	実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	53.8%	93.8%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%
実施率(類似団体)																
自治体クラウド	単独クラウド															
53.8%	93.8%															
全国																
自治体クラウド	単独クラウド															
46.5%	53.5%															

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
【参考】						
類似団体	全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合					
89.2%	91.4%					

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303615	和歌山県	湯浅町	町村 III-2

(1)民間委託

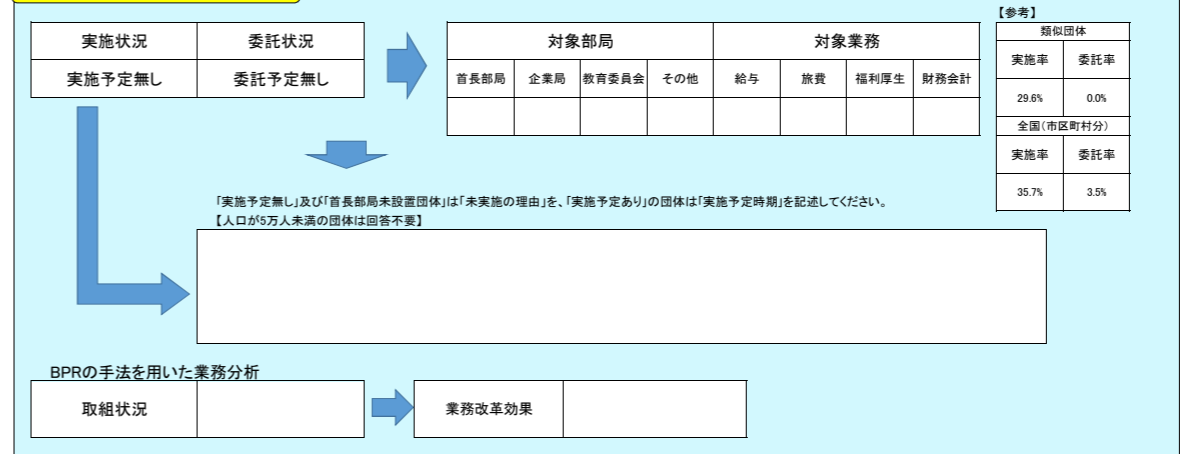
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務



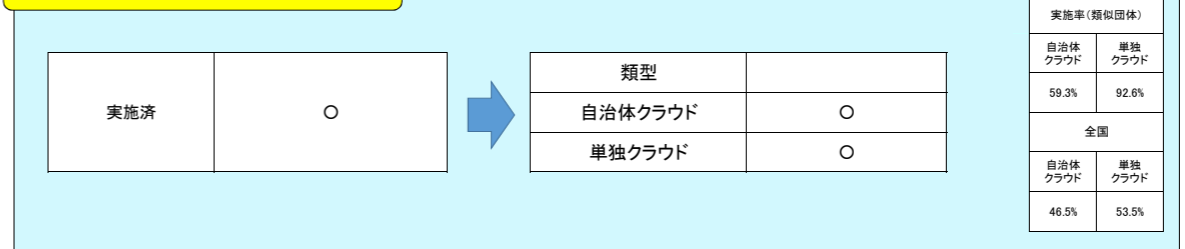
(4)庶務業務の集約化



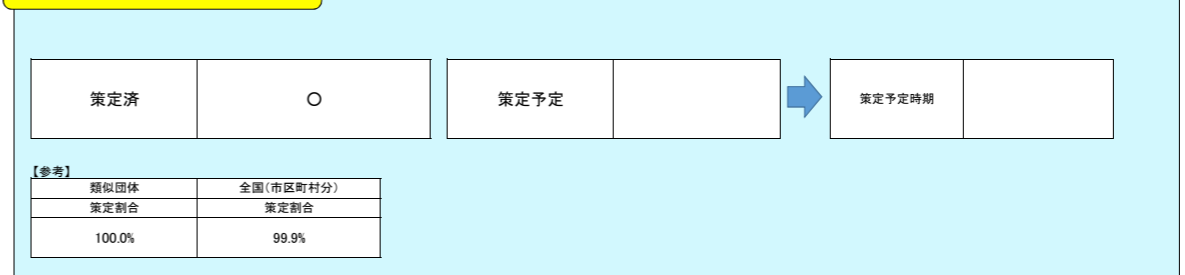
(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	一部の施設については、小学校の体育館を兼ねており、また、他施設も町の行事等で使用頻度が高く一般の方に開放できる期間も限られていることから、利用料収入が見込めず、指定管理の施設にはそぐわないため。	1	施設が小規模であるため	21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	地域住民による使用頻度が高く、使用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	0	0	29.9%	49.2%
プール	2	0	0.0%	開放している時期が夏期のみで、また、時間も短時間であるため、指定管理の施設にはそぐわない。	0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		82.6%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	29	0	0.0%	職員が兼務して対応しているため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	庁舎等の近くに位置しており、職員が兼務して対応しているため。	0		24.4%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理の施設にはそぐわないと考えている。	0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理の施設にはそぐわないと考えている。	1	施設の利用者も多く、また、職員は司書資格保有者であるため、常駐が必要と考えている。	4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	0		31.2%	23.6%
文化会館	3	0	0.0%	利用者のほとんどが地域住民であり、利用料収入が見込めないため、指定管理の施設にはそぐわない。	3	利用頻度が高い施設であるため、また、地域住民の雇用促進のため。	19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	1	33.3%		0		25.3%	24.0%

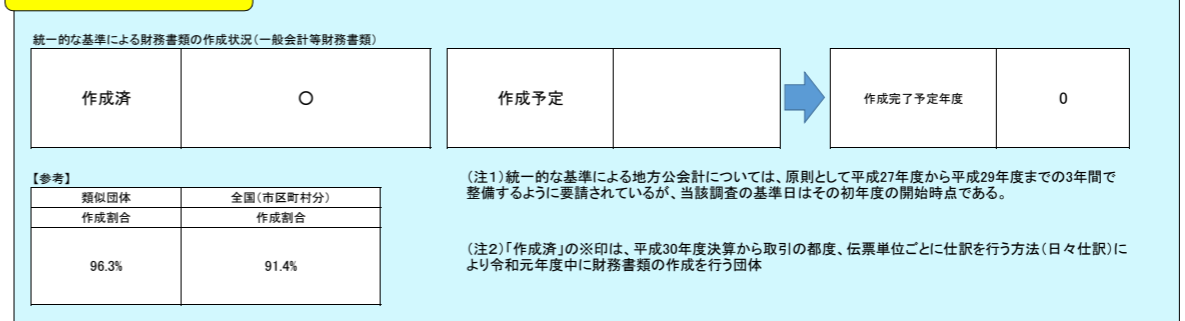
(5)自治体情報システムのクラウド化



(6)公共施設等総合管理計画



(7)地方公会計の整備



地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303623	和歌山県	広川町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										15.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	人員常駐施設はなく、現状で住民サービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		84.6%	84.8%
体養施設(公民館、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	3	2	66.7%	会計年度任用職員のみで対応しており、現状でサービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	会計年度任用職員のみで対応しており、サービス等に支障がないため、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	指定管理者が管理業務を兼務しており、現状では指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	月極の小規模な駐車場のため、人員は常駐しておらず、指定管理者制度の導入は不要と考える。	0		3.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	1	0	0.0%	会計年度任用職員のみで対応しており、現状でサービスに支障もないことから、指定管理者制度の導入は不要と思われる。	1	会計年度任用職員のみで対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと思われる。	10.8%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	常時開放しているのは1カ所のみであり、会計年度任用職員で対応しており、指定管理者制度を導入する必要はないと考える。	1	会計年度任用職員のみで対応しており、サービス等に支障がないため、指定管理者制度の導入は必要ないと考える。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	常時開放しておらず、役場の隣に設置していることから、指定管理者を導入する必要はないと考える。	0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	社会福祉法人に業務委託しており、指定管理者制度の導入は必要なし。	0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				70.1%	95.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
策定割合	策定割合				
100.0%	99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
96.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303666	和歌山県	有田川町	町村 V-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			60.0%	73.2%
学校給食(運搬)			50.0%	91.0%
学校用務員事務			33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			75.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
0.0%	0.0%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
0.0%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	15.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	4.2%	49.2%
プール	4	0	0.0%	施設運営による収入がほとんど見込めないため、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	11.1%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0	0	0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	7	7	100.0%		0	0	88.9%	84.8%
休業施設(公民館、集会所の等)	2	1	50.0%	今後導入していくことを検討中。	1	食堂部門のみ業務委託している。その他については、当面の間会計年度任用職員で対応したい。	71.4%	75.4%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設運営による収入があまり見込めないため、現在のところ業務委託している。	0	0	50.0%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0	0	100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	0	0.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0	0	0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0	0	0.0%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	低所得者向けの公営住宅であるため、直営が望ましい。	0	0	0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駐車台数が少なく、運営に係る事務量も少ないため、直営のほうが効果的である。	0	0	0.0%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	山間地にあるため利用者も少なく、業者の応募があまり見込めない。	0	0	0.0%	23.3%
図書館	3	0	0.0%	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども直営で運営すべき施設である。	3	町の方針として特徴ある多種多様な事業を実施しており、蔵書方針なども直営で運営すべき施設である。	0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0	0	0.0%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	いずれの施設も小規模であり、施設運営による収入があまり見込めないため、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	2.0%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	過疎地区にあり、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	0	0.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	0	100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0	0	0.0%	47.9%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	うち2施設は社会福祉協議会が使用しており、残る1施設についてはごく小規模な施設であるため、指定管理施設としてほそくわない。	0	0	20.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	施設が小規模なため	0	0	0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
40.0%	80.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定
-----	---	---	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

策定予定時期

策定予定時期	
--------	--

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○	→	作成予定
-----	---	---	------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
100.0%	91.4%

作成完了予定年度

作成完了予定年度	0
----------	---

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303810	和歌山県	美浜町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										25.8%	1.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		25.4%	49.2%
プール	0	0			0		23.7%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	1	1	100.0%		0		93.9%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		30.8%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	コスト増が見込まれるなど、直営で運営することが望ましいため。	0		0.9%	16.5%
駐車場	0	0			0		22.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	3	0	0.0%	業務は民間委託している	0		13.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	1	1	100.0%		0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	公民館事業を行うにあたり、直営で運営することが望ましいため。	1	業務上必要のため	32.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	業務は民間委託している	0		9.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				74.2%	92.4%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
89.4%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303828	和歌山県	日高町	町村 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			75.0%	86.3%
電話交換			60.0%	90.2%
公用車運転			87.8%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			89.3%	97.2%
学校給食(調理)			47.5%	73.2%
学校給食(運搬)			79.5%	91.0%
学校用務員事務			43.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			92.2%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	利用頻度が少ないため	0		19.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	利用頻度が少ないため	0		25.4%	49.2%
プール	1	0	0.0%	閉所期間のみ民間事業者に業務を委託	0		23.7%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	施設の使用を民間事業者に許可貸出	0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光ホテル等)	0	0			0		93.9%	84.8%
休業施設(公民館、海山の客等)	1	0	0.0%	日常業務を民間事業者へ委託	0		46.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		62.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		70.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		30.8%	44.6%
公営住宅	0	0			0		0.9%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	規模が小さく指定管理者の応募が見込めない	0		22.6%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	斎場の開放業務及び火葬業務を民間事業者へ委託	0		13.8%	23.3%
図書館	0	0			0		8.3%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	社会教育施設として直営で運営すべき	1	社会教育施設として教育委員会が管理	32.0%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	規模が小さく、効果が見込めない	0		33.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		42.9%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	1	0	0.0%	社会福祉協議会へ業務を委託	0		37.5%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		39.1%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	事業を民間事業者へ委託	0		9.0%	24.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	0
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果			

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
7.6%	10.6%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務					
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	【参考】	
				実施率		委託率						類似団体	
				25.8%		1.5%						全国(市区町村分)	
				35.7%		3.5%						実施率	
												委託率	
												35.7%	
												3.5%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	タイプ		実施率(類似団体)	
				自治体クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド	○	単独クラウド
				74.2%		
				92.4%		
				全国		
				46.5%		
				53.5%		

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	策定予定		→	策定予定時期
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合				
100.0%		99.9%				

(7)地方公会計の整備

作成済		○	作成予定		→	作成完了予定年度	0
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合					
89.4%		91.4%					

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303836	和歌山県	由良町	町村 II-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.4%	98.2%
案内・受付			40.0%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			92.9%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.0%	97.2%
学校給食(調理)			61.3%	73.2%
学校給食(運搬)			87.5%	91.0%
学校用務員事務	○	専任者退職後、会計年度任用職員へ入れ替えを行う。	22.2%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.5%	98.1%
調査・集計			96.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				8.9%	10.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										12.7%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を扱うことでコスト増が見込まれるため	0		10.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		23.5%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		22.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		98.0%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		66.7%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		63.1%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		72.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		80.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	43.0%
大規模公園	0	0			0		20.4%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		6.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		8.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		11.9%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		12.2%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		43.8%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		70.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		30.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		6.6%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		実施率(類似団体)
		自治体クラウド	○	自治体クラウド
		単独クラウド	○	単独クラウド
				49.4%
				91.1%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
89.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303909	和歌山県	印南町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)			58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		18.2%	49.2%
プール	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加する恐れがある。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		84.6%	84.8%
休業施設(公民館、海山の客等)	0	0			0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	9	0	0.0%	戸数が限られており、指定管理者制度によりかえってコストが増加し、サービスも低下する恐れがある。	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	需要が少なく、利用率も限られているため、指定管理者制度には適さない。	0		3.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加する恐れがある。	0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館内に教育委員会の事務所があり、一体として公民館を管理しているため、指定管理者制度に適合しない。	1	公民館内に教育委員会事務所あり。	30.5%	23.6%
文化会館	0	0			0		23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	規模が小さいため、指定管理者制度によりかえってコストが増加し、サービスも低下する恐れがある。	0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303917	和歌山県	みなべ町	町村 III-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			94.1%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			88.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.7%	97.2%
学校給食(調理)	○	引き続き、直営での調理をしていく	70.4%	73.2%
学校給食(運搬)			96.2%	91.0%
学校用務員事務			27.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			94.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託									
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し								
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】									
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)								
			<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>14.3%</td> <td>5.7%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>			総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	14.3%	5.7%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率										
14.3%	5.7%	15.3%	28.8%										

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】					
実施予定無し	委託予定無し			首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率				
												17.1%	2.9%				
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】</p>												<table border="1"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>		実施率	委託率	35.7%	3.5%
実施率	委託率																
35.7%	3.5%																
BPRの手法を用いた業務分析																	
取組状況		業務改革効果															

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	施設となった体育館をクラブ施設として、有効活用しているが、今後導入も含めて検討中	0		13.3%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため	0		27.6%	49.2%
プール	0	0			0		30.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	2	2	100.0%		0		69.2%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		63.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		54.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		22.2%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		60.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理に向いていないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	駅前の駐車場であるが、規模が小さいため	0		45.7%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	指定管理に向かない施設のため	0		36.4%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設のため	1	本町の図書館としてどうあるべきかを検討中	13.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		22.6%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	地域主体の施設であり、直営で運営すべきであるため。	5	公民館事業は指定管理には適さない	31.8%	23.6%
文化会館	0	0			0		46.2%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	福祉・健康事業は指定管理には適さない	1	保健福祉センターには、町の健康福祉部門が業務を行っており、常駐している。	45.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	学童保育事業は指定管理には適さない	2	施設管理者を配置しているため	10.1%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		【参考】													
	○	類型													
		自治体クラウド	○												
		単独クラウド	○												
<table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施率(類似団体)</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>42.9%</td> <td>91.4%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>46.5%</td> <td>53.5%</td> </tr> </table>				実施率(類似団体)		自治体クラウド	単独クラウド	42.9%	91.4%	全国		自治体クラウド	単独クラウド	46.5%	53.5%
実施率(類似団体)															
自治体クラウド	単独クラウド														
42.9%	91.4%														
全国															
自治体クラウド	単独クラウド														
46.5%	53.5%														

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
	○				
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定		作成完了予定年度	
	○				0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
100.0%		91.4%			

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
303925	和歌山県	日高川町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			33.3%	90.2%
公用車運転			89.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			97.5%	97.2%
学校給食(調理)	○	給食調理員(町職員・会計年度任用職員)で対応	58.3%	73.2%
学校給食(運搬)			81.7%	91.0%
学校用務員事務			49.1%	38.2%
水道メーター検針			98.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.5%	98.1%
調査・集計			94.6%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果		

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.4%	8.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.5%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	0	0			0		15.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	2	22.2%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		18.2%	49.2%
プール	5	0	0.0%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		21.9%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		33.3%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	3	3	100.0%		0		84.6%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	2	2	100.0%		0		64.5%	75.4%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		44.4%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		92.9%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		88.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		38.9%	44.6%
公営住宅	31	0	0.0%	入居者決定時や使用料徴収等、個人情報が多く、委託業務にそぐわない。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		3.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		18.0%	23.3%
図書館	0	0			0		8.8%	21.2%
博物館(博物館、史料館、史跡、動物園等)	2	0	0.0%	利用状況(頻度、対象者等)から、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		10.8%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	地域主体の施設であるため、指定管理にそぐわない。	2	指定管理にそぐわない。	30.5%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	地域の公民館的な機能もあり、指定管理にそぐわない。	1	指定管理にそぐわない。	23.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		32.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	47.9%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	施設内に診療所があり、医師を雇用している。指定管理にそぐわない。	1	一つは機能訓練回復施設として活用、一つは診療所も入った中で活用している。	28.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		17.5%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
70.1%	95.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.9%	91.4%

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304018	和歌山県	白浜町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営※	今後の対応方針【直営※を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.2%
案内・受付			78.8%	86.3%
電話交換			88.9%	90.2%
公用車運転			80.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			94.4%	97.2%
学校給食(調理)			73.7%	73.2%
学校給食(運搬)			87.1%	91.0%
学校用務員事務			43.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.8%	98.1%
調査・集計			97.7%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				15.2%	25.3%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										33.3%	5.1%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	当該施設は都市公園内に球場・テニスコート・会館といった施設が一体的に配置されており、公営管理職員が一体的に管理することで費用の圧縮が図られている。	29.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		32.6%	49.2%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	短期開催(夏季)のため、指定管理者導入によりコスト増が見込まれるため。	31.7%	52.6%
海水浴場	4	0	0.0%	観光地等を渡渉するうえで中核施設となることから、町直営で運営することが望ましいため	0		26.7%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		89.5%	84.8%
休養施設(公民館、山の家等)	7	1	14.3%	指定管理料が少額となり、応募が見込めないため	1	町直営の4浴場のうち、季節営業の1施設のみ職員を常駐させることとし、通常営業している施設については、受付等業務を外注委託とすることで職員の常駐を解消するなど、効率的な管理運営体制となっている。	54.5%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		36.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		61.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		42.9%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0	0	20.6%	44.6%
公営住宅	18	0	0.0%	入居者の重要な個人情報取扱いが民間事業者の活用の際の課題となり、町直営で運営することが望ましい施設であるため	0		4.4%	16.5%
駐車場	3	2	66.7%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		24.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	2	中間処理施設と一体的な管理を行っているため、指定管理を導入するメリットが少ないため。	18.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	地域の事情に応じ、行政と連携した取組を行うためにも町直営での運営が望ましいため。	1	地域の事情に応じた情報提供を行うなど、行政分野と連携した取組を行うためにも直営での運営が望ましい。	16.2%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	2	1	50.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	0		21.7%	28.6%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	地域の特性や住民ニーズを的確に反映した社会教育事業を展開するうえで町直営での運営が望ましいため	1	公民館は、地域の特性や住民ニーズ等を的確に反映した社会教育事業を展開する必要があるため、直営での運営が望ましい。また、市民会館は取組全体として検討することとしている。	20.0%	23.6%
文化会館	0	0			0		38.3%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	1	青少年センターと一体的に管理することでコストの圧縮を図っており、当該施設のみを指定管理することでコスト増が見込まれるため。	9.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		30.8%	47.9%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	保健事業の展開において、行政分野と連携することで各機能により効果的に実施できるため、町直営での運営が望ましいため。	1	住民ニーズに合わせた保健事業を展開する必要があり、また各行政分野(保健・医療・福祉等)と連携することで各機能をより効果的に発揮できるため、直営での運営が望ましい。	37.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	7	2	28.6%	指定管理者制度の導入により、コスト増が見込まれるため	5	児童養育所の設置は当初目的のみにとどまらず、町条例に基づいたの運営であるため、指定管理を考えた場合、経営が厳しく、結果、保育の質の低下や町の顔てんが増えると思込まれる。	19.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				50.5%
				88.9%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
91.9%	91.4%				

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304042	和歌山県	上富田町	町村 III-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			96.2%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.2%
案内・受付			60.0%	86.3%
電話交換			55.6%	90.2%
公用車運転			84.2%	87.6%
し尿収集			97.2%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			56.8%	73.2%
学校給食(運搬)			73.5%	91.0%
学校用務員事務			28.6%	38.2%
水道メーター検針			97.9%	98.9%
道路維持補修・清掃等			90.7%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			97.7%	98.1%
調査・集計			97.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				3.7%	16.7%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										29.6%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		21.7%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		29.9%	49.2%
プール	1	0	0.0%	町民プールとの位置付けだが、実際には上富田中学校内のプールであり、大会等での使用のみで一般には貸し出していないため、指定管理者制度での導入を考慮していない。	0		35.0%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		16.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	0	0			0		82.6%	84.8%
体育施設(公民館、青少年の家等)	0	0			0		73.5%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		64.3%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		60.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		23.1%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	敷料が安い公営住宅が多く、家賃から合理的な報酬により運用方針も異なることから、それらを含めて一体的に指定管理者制度を導入することが困難であり、また、生活困窮者に賃借していることから、家賃減額等の低下策が懸念されるため。	0		4.6%	16.5%
駐車場	0	0			0		24.4%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.5%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	上富田文化会館に隣接した非常に小規模な図書館であり、職員も教育委員会の業務を兼ねており、導入するとコスト増が懸念されるため。	0		4.5%	21.2%
博物館(博物館、科学館、動物園等)	0	0			0		7.0%	28.6%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	各地域ごとに小規模な公民館が複数あるため、専任も無く、各地域の状況でも異なるため、指定管理者制度導入の必要性が無く、コスト減にも繋がらないため。	0		31.2%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	運営に指定管理者制度を検討し、業者が協議したがコスト増の予算のため見送った。民間に民間文化会館があり大規模な催しは誘致できないことや、町が実施する自主事業や成人式は町が総務課を指定管理者事業に委託しており、全館ではコスト増。	0		19.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		60.0%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		44.0%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	運営が困難から、運営の権限者が交代制で運営業務を委託しており、特定の団体は組織しておらず、指定管理者制度の導入は困難な状態。運営方法の変更を検討しているが、保護者での運営が困難な状況もあるため、導入は難しい。	0		25.3%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)
		単独クラウド	○	自治体クラウド
				単独クラウド
				59.3%
				92.6%
				全国
				自治体クラウド
				単独クラウド
				46.5%
				53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合		策定割合	
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		作成割合		
96.3%	91.4%				

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304069	和歌山県	すさみ町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)	○	委託予定無し	83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	公共的に利用する割合が高く、使用料収入がほとんど見込めないため	0	0	10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	夏季のみの短期開設(1-2月)であり、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	現在休館中	0		75.0%	84.8%
休養施設 (公民館、海山の客等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	3	1	33.3%	雇用支援員が常駐しているため	1	町民及び町外の方からの問い合わせ等に対応するため	75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	20	0	0.0%	制度導入によりコスト増が見込まれるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	1	0	0.0%	当町に設置の駐車場は小規模で、管理に係る業務がほとんどなく、指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため	0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館 (博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	運営で運営すべきである	1	公民館事業を継続して実施することや各種受付業務に対応するため、職員を常駐し運営することが望ましいと考える	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1			0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	
		自治体クラウド	単独クラウド
		53.8%	93.8%
		全国	
		自治体クラウド	単独クラウド
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	策定予定時期
【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	作成完了予定年度	0
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
89.2%		91.4%		

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304212	和歌山県	那智勝浦町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	設置予定無し
------	--------	---	------	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が1万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		26.2%	49.2%
プール	0	0			0		25.0%	52.6%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため	0		7.7%	13.5%
宿泊施設(ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	施設休止中のため	0		81.5%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	会計年度任用職員で対応しており、今後については検討中であるため	1	現時点では直営での運営方針であり、施設の管理運営上必要な会計年度任用職員を配置。	71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	10	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため	0		0.8%	16.5%
駐車場	6	0	0.0%	規模が小さいので指定管理者制度を導入するまでもなく、直営で運営すべき施設であるため	0		12.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	業務委託をしているため	0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	1	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上必要な会計年度任用職員を配置。	4.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	0	0			0		15.9%	28.6%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	0		9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため	1	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上必要な会計年度任用職員を配置。	21.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	4	0	0.0%	業務委託をしているため	0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため	1	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上必要な会計年度任用職員を配置。	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度にそぐわない施設であるため	5	直営で運営する方針の中、施設の管理運営上必要な会計年度任用職員を配置。	16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド ○
			単独クラウド ○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304221	和歌山県	太地町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	未定	委託状況		委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										18.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が4万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	0	0.0%	利用者も少なく、採算がとれないため	0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	特定の事業者ではなく、広く地元住民に雇用の場を提供するという考えがあるため。	0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	特定の事業者ではなく、広く地元住民に雇用の場を提供するという考えがあるため。	0		26.3%	52.6%
海水浴場	1	0	0.0%	特定の事業者ではなく、広く地元住民に雇用の場を提供するという考えがあるため。	0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		75.0%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えている。	0		0.0%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	採算がとれないため	0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡館、動物園等)	2	0	0.0%	特定の事業者ではなく、広く地元住民に雇用の場を提供するという考えがあるため。	1	施設の運営上、職員配置が必須(専門職として配置)	30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館事業を実施するにあたり、当該職員を常駐させ、事業を実施したいため。	1	直営で運営すべき施設であると考えている。	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	0	0			0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	タイプ		【参考】	
		自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
				53.8%	93.8%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)		
	100.0%		策定割合		
			99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		
	89.2%		作成割合		
			91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304247	和歌山県	古座川町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託											
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し									
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】											
取組状況		→	業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)									
				<table border="1"> <tr> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> <th>総合窓口設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>6.2%</td> <td>3.1%</td> <td>15.3%</td> <td>28.8%</td> </tr> </table>				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	6.2%	3.1%	15.3%	28.8%
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率												
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%												

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務				【参考】					
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体		
								<table border="1"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>18.5%</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>		実施率	委託率	18.5%	0.0%
実施率	委託率												
18.5%	0.0%												
								<table border="1"> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>35.7%</td> <td>3.5%</td> </tr> </table>		実施率	委託率	35.7%	3.5%
実施率	委託率												
35.7%	3.5%												
				<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が4万人未満の団体は回答不要】</p>									
BPRの手法を用いた業務分析													
取組状況		→	業務改革効果										

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	公共的に利用する機会が高く、使用料収入がほとんど見込めない。指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		10.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	利用状況については、ほとんどが地元住民であり、使用料収入も見込めないことから、制度を導入することにより、コスト増が見込まれるため。	0		19.3%	49.2%
プール	0	0			0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設(ホテル、観光協会等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休養施設(公民館、海山の家等)	1	0	0.0%	小規模施設であり、指定管理者を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設数が少なく、入居者の個人情報もあり、町営で運営することが望ましい施設と考えるため。	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者を導入することで、コスト増が見込まれるため。	0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	公民館に教育委員会が併設されており、指定管理者の必要がないため。	1	教育委員会職員の社会教育担当が業務	29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	施設が小規模であり、指定管理者を行うことで、コスト増が見込まれるため。	0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド	○	自治体クラウド
					単独クラウド
					53.8%
					93.8%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
【参考】					
類似団体	策定割合		全国(市区町村分)		策定割合
	100.0%				99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
【参考】							
類似団体	作成割合		全国(市区町村分)		作成割合		
	89.2%				91.4%		

(注1)統一の基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304271	和歌山県	北山村	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.5%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.1%	98.2%
案内・受付			0.0%	86.3%
電話交換			0.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			88.5%	97.2%
学校給食(調理)			44.7%	73.2%
学校給食(運搬)			83.3%	91.0%
学校用務員事務			40.0%	38.2%
水道メーター検針			98.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.9%	97.2%
ホームヘルパー派遣			98.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.2%	98.1%
調査・集計			96.8%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析							
取組状況		→	業務改革効果				

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
6.2%	3.1%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
											18.5%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が4万人未満の団体は回答不要】											全国(市区町村分)	
											実施率	委託率
											35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	規模が小さいため	0		10.8%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		19.3%	49.2%
プール	1	0	0.0%	指定管理先が見つからない。	0		26.3%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊施設 (ホテル、観光協会等)	1	1	100.0%		0		75.0%	84.8%
休養施設 (公民館、海山の家等)	1	1	100.0%		0		57.8%	75.4%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		57.8%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		71.4%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		50.0%	44.6%
公営住宅	11	0	0.0%	過疎地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		0.0%	16.5%
駐車場	2	0	0.0%	過疎地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		8.8%	36.8%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.6%	23.3%
図書館	0	0			0		0.0%	21.2%
博物館 (歴史館、科学館、自然館、動物園等)	0	0			0		30.2%	28.6%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	過疎地であり規模が小さいため、直営で運営することが適当であるため	0		29.1%	23.6%
文化会館	0	0			0		0.0%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		29.8%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0	0		0		16.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ		【参考】	
			自治体クラウド	○	実施率(類似団体)	
			単独クラウド	○	自治体クラウド	単独クラウド
					53.8%	93.8%
					全国	
					自治体クラウド	単独クラウド
					46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	---	----------	---

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
89.2%	91.4%

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
304280	和歌山県	串本町	町村 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			70.0%	86.3%
電話交換			75.0%	90.2%
公用車運転			90.0%	87.6%
し尿収集			95.8%	98.1%
一般ごみ収集			98.3%	97.2%
学校給食(調理)			69.0%	73.2%
学校給食(運搬)			88.9%	91.0%
学校用務員事務			27.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			94.8%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.1%	98.1%
調査・集計			93.5%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定
------	--------	---	------	----

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
11.1%	17.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が9万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
33.3%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	1	0	0.0%	指定管理を行っても応募の見込みがないため	0		19.4%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	4	80.0%	業者委託によりコスト削減を行っているため	0		26.2%	49.2%
プール	2	1	50.0%	理科の地域子供向けのプールであり、開設期間が限定的、収益性がなく指定管理にはそぐわないため。	0		25.0%	52.6%
海水浴場	3	1	33.3%	警備会社に業務委託をしてコスト削減を図っているため	0		7.7%	13.5%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		81.5%	84.8%
体養施設(公民館、海・山の家等)	2	1	50.0%	維持管理経費に対し、利用者が少ないため指定管理導入の検討が進まない。	0		71.1%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	財産区の管理地であり、町で指定管理導入について判断することができない。	0		55.3%	59.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		75.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		20.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		31.0%	44.6%
公営住宅	36	0	0.0%	住宅に隣接する低所得者対策として行っている事業であることから、直営で運営すべきであると考えたため。	0		0.8%	16.5%
駐車場	5	0	0.0%	周辺駐車場に比べて従前の料金となっており、現在の条件では指定管理の見込みがないため。	0		12.2%	36.8%
大規模霊園、斎場等	2	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	0		7.7%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	施設がかなり老朽化しており、指定管理できる施設ではないため。	1	指定管理が見込めない以上常駐職員の配置が必要と考える。ただし、経費削減を図るため、非常勤職員で対応している。	4.9%	21.2%
博物館(博物館、科学館、史跡、動物園等)	2	0	0.0%	指定管理者の公募を行っても応募の見込みはないため。	2	町の歴史文化を発信する施設としての意味合いが強く、収益性は考えていないため。	15.9%	28.6%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため。	5	指定管理の見込みがなく常駐職員を配置しているが、他業務との業務および非常勤職員で対応。	9.3%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理の公募を行っても応募の見込みがないため。	1	指定管理の見込みがなく、常駐職員を配置しているが、他業務との業務および非常勤職員で対応。	21.8%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		54.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	0	45.5%	52.9%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	業者委託	0		16.7%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	○
			単独クラウド	○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
54.0%	88.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
				策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
				作成完了予定年度
				0

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.7%	91.4%

(注1) 統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体